

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	小児インフルエンザ予防接種助成事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	040200 - 125	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	生活保護受給世帯、住民税非課税世帯の小学校6年生までの小児に対して、インフルエンザの予防接種料金の一部助成を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	小児インフルエンザ予防接種助成事業		生活保護世帯、住民税非課税世帯の小学6年生まで小児にインフルエンザ予防接種料金の一部助成を行う。	生活保護世帯、住民税非課税世帯の小学6年生まで小児にインフルエンザ予防接種料金の一部助成を実施。申請世帯58世帯、申請児数106名、対象児数78名。対象者約1,000名。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費		143	187	217	
人件費		1,126	839	384	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		1,269	1,026	601	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	個別接種実施医療機関		岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	県立中部病院、済生会病院、北上医師会と契約し実施する。
02	予防接種率		5.3%	6.8%	7.8%	対象者:約1,000人、申請者:58世帯、該当者:78人

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

申請者数、該当者数ともに増加しているものの、接種率10%以下にとどまっている。

問題点・課題等

生活保護世帯、住民税非課税世帯に向けた事業の周知方法の検討が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

低所得世帯への助成により、接種しやすい環境整備に繋がるため、事業継続が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了